

平成 22 年度 経済産業省委託

平成 22 年度低炭素型環境管理会計国際標準化事業

(マテリアルフローコスト会計導入実証・国内対策等事業)

『マテリアルフローコスト会計導入実証・ 国内対策等事業 報告書』

平成 23 年 3 月

株式会社日本能率協会コンサルティング

ごあいさつ

平成 11 年度に経済産業省の環境管理会計の調査研究プロジェクトが始まった。そこで取り上げられた環境管理会計手法のひとつ、マテリアルフローコスト会計（MFCA）は、その後も調査、研究と開発、普及が図られ続けてきた。

その調査、研究の結果、多くの企業が MFCA を導入しその成果を公開するとともに、その考え方が整理され、平成 23 年中には、ISO14051 として発行される予定である。今後は日本国内の企業での普及のみならず、海外、特に経済成長の著しいアジア諸国の企業にも紹介され、そこでの普及が進み、アジア諸国の産業の省資源化に貢献できるものと期待される。

MFCA は、マテリアルのロスを物量とコストで見える化し、認識していなかったマテリアルのロスを発見し、そのコストの大きさに気づくことで、マテリアルロス削減の取組を促進させる。マテリアルロスの削減は、原材料、資材等の使用量削減に結びつき、コスト削減と同時に資源生産性向上という環境負荷低減に効果がある。また本年度の MFCA 導入実証事業においては、エネルギーのロスを熱量とコストで見える化するという MFCA の新しい方法を試行し、省エネルギーの取組を効果的にする可能性が高いことが分かった。このように MFCA はまだ多くの可能性があり、今後も MFCA は様々な進化が期待できる。

なお、MFCA 事業委員会の委員、及び MFCA 導入実証事業の参加企業、MFCA 事例集の作成に協力していただいた企業、セミナーやシンポジウムに協力していただいた企業、関係者の皆様に、あらためて御礼申し上げる次第である。

平成 23 年 3 月

株 式 会 社

代表取締役社長

日本能率協会コンサルティング

浅野 隆

目 次

第1部	はじめに	1
第1章	本報告書の構成	2
第2章	平成22年度のMFCA事業の全体概要	3
第2部	MFCA導入実証事業報告	11
第1章	本年度のMFCA導入実証事業の概要と特徴	12
第2章	本年度のMFCA導入実証事業の公募の実施と採択結果	15
2-1	公募内容	15
2-2	公募の採択結果	17
第3章	本年度のMFCA導入実証事業におけるMFCA適用の考え方	18
第4章	群馬合金株式会社におけるMFCA導入実証事業報告	23
第5章	株式会社オティックス西尾におけるMFCA導入実証事業報告	36
第6章	武田鑄造株式会社におけるMFCA導入実証事業報告	45
第7章	株式会社リバースにおけるMFCA導入実証事業結果報告	53
第8章	医療法人社団まついクリニックにおけるMFCA導入実証事業報告	62
第9章	日本フィルコン株式会社におけるMFCA導入実証事業報告	76
第10章	株式会社光輝社におけるMFCA導入実証事業報告	84
第11章	株式会社ファッションキャンディにおけるMFCA導入実証事業報告	94
第12章	本年度のMFCA導入実証事業の成果と、今後の課題	105
第3部	MFCAの国際標準化に関する国内対応策実施の結果報告	115
第1章	MFCAの国際標準化に関する国内対応策の全体概要	116
1-1	本年度のMFCAの国際標準化に関する国内対応策の概要	116
1-2	本年度のMFCAの国際標準化に関する国内対応策の進め方	116
第2章	MFCA国際標準化進捗状況等報告会(セミナー、シンポジウム)の開催	117
2-1	MFCA国際標準化進捗状況等報告会(セミナー)のアンケート結果	117
2-2	MFCA国際標準化進捗状況等報告会(シンポジウム)のアンケート結果	125
第3章	MFCA事例集の作成	134
第4章	MFCAホームページ等によるMFCA情報の提供	138
第5章	MFCAの国際標準化に関する国内対応策の成果と課題	139
第4部	おわりにーMFCAの進化、発展、普及に向けて	141
第1章	本年度の事業の成果	142
第2章	MFCAの進化、発展、普及に向けた今後の課題	145

別添資料(成果物)-----	165
資料(1) Material Flow Cost Accounting MFCA Case Examples 2011-----	資料 1
資料(2) マテリアルフローコスト会計 MFCA 事例集 2011-----	資料 143
資料(3) MFCA 国際標準化進捗状況等報告会テキスト(地方 3 か所)-----	資料 238
資料(4) MFCA 国際標準化進捗状況等報告会テキスト(東京 MFCA シンポジウム)-----	資料 286
資料(5) MFCA ホームページ(平成 21 年度最終版)-----	資料 298

第 1 部

はじめに

第 1 章 本報告書の構成

本報告書は、本文 4 部と別添資料で構成されている。

第 1 部 はじめに

第 1 部では、本報告書の読み方を説明するとともに、平成 22 年度事業の全体概要を解説している。

第 2 部 MFCA 導入実証事業報告

第 2 部では、本年度の 8 件の MFCA 導入実証事業について報告する。

第 3 部 MFCA の国際標準化に関する国内対応策実施の結果報告

第 3 部では、MFCA の国際標準化に関する国内対応策として、国内 4 か所で実施した、MFCA の国際標準化進捗状況等報告会の概要と、MFCA 事例集の作成等について報告する。

第 4 部 おわりに ―MFCA の進化、発展、普及に向けて―

第 4 部では、平成 22 年度事業全体の総括とともに、今後の課題を述べる。

別添資料

平成 22 年度事業の成果物として、次の資料を添付した。

MFCA 事例集（平成 22 年度 英語版、及びその日本語原稿）、国際標準化進捗状況等報告会の講師テキスト、MFCA ホームページ（平成 22 年度最終版）

第2章 平成 22 年度の MFCA 事業の全体概要

(1) MFCA の開発と普及の経緯

ここでは、平成 22 年度までの、日本における MFCA の開発と普及の経緯を簡単に紹介する。

	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
経済産業省およびIGESのMFCAプロジェクトで事例を公開した企業		JEMAI事業 ・日東電工	JEMAI事業 ・キヤノン ・田辺製薬 ・タキロン	IGES参加企業 ・塩野義製薬 ・日本ベント	JEMAI事業 ・東芝 ・リード ・古林紙工 ・清水印刷紙工 ・富士通(GP)	・JMAC事業(8社12工場) ・JPC事業(15社)	・JMAC事業(7社7工場、1社は継続) ・JPC事業(4社、2社は継続)		・経済産業省事業(5社) ・東北経済産業局事業(3社)	経済産業省事業(10社)	経済産業省事業(13社、2社は展開)	経済産業省事業(8社)
新規導入企業数		1	3	2	5	23	8		8	10	11	8
上記の累積数		1	4	6	11	34	42	42	50	60	71	79
経済産業省	研究ステージ	環境管理会計の調査		環境管理会計普及研究(MFCA普及研究)			MFCA普及ツール開発、普及活動、高度化研究					
		MFCAの基礎研究					MFCAの国際標準化					
中小企業基盤整備機構	調査研究等委託事業	「環境ビジネス発展促進等調査研究：内部管理のための環境管理会計手法の構築」 委員長：國部教授 MFCAワーキング		「環境ビジネス発展促進等調査研究：環境管理会計」 環境管理会計手法ワークブック(6月)			MFCA普及活動と活用手法研究					
							MFCA(ISO14051)の国際標準化 ・ISO/TC207/MG8(MFCA) ・国内対応委員会、作業委員会					
				大企業向けMFCAモデル事業 ・中小企業向けMFCAモデル事業 MFCAホームページ			MFCA開発・普及調査事業					
							MFCA導入実証・国内対策等事業					
							MFCAパンフレット ・導入ガイド、事例集 ・簡易計算ツール等 ・MFCA導入実証事業					
							MFCA事例集(英語版、日本語版) ・簡易型MFCA開発 ・非製造業・製造業向けMFCA導入実証事業					
							サプライチェーン省資源化連携促進事業(上記の「新規導入企業数」には含めず)					
IGESプロジェクト				企業と環境プロジェクトMFCA導入調査								

経済産業省では、経済活動を環境保全活動と結びつける手法として、平成 11 年度に環境管理会計プロジェクトを開始し、欧米における環境管理会計動向の把握に努めるとともに、平成 12 年度から経営意志決定の目的ごとの環境管理会計手法の開発に着手し、その成果を平成 14 年度「環境管理会計手法ワークブック」等に取りまとめた。

平成 16 年度からは、企業の製造プロセスにおけるマテリアル（原材料、エネルギー）の高度利用と廃棄物の削減を両立させる「マテリアルフローコスト会計」の確立、モデル事業の実施等を行ってきた。平成 17 年度末には、経済産業省などのプロジェクトの報告書等で、42 社の MFCA の導入事例が公開され、また、平成 16 年度及び平成 17 年度の MFCA モデル事業における導入事例は、平成 17 年度の事業の中で制作された、以下の MFCA に関するホームページで公開されている。

<http://www.jmac.co.jp/mfca/> （大企業向け MFCA モデル事業）

<http://www.j-management.com/mfca/> （中小企業向け MFCA モデル事業）

平成 18 年度には、MFCA の普及ツールとして、導入ガイド、簡易計算ツール、実務者向け研修会プログラムを開発する一方、MFCA と LCA との統合や、サプライチェーン展開など、その活用高度

化を図る研究が行われた。

平成 19 年度及び平成 20 年度は、それ以前の成果を踏まえつつ、MFCA を大企業及び中小企業へ普及・促進させると同時に、その手法を拡張させ、総合的な環境経営促進手法へ進化させることを目指して、マニュアル・計算プログラムの改善を行い、その情報提供を行うとともに、セミナー、研修会などにより、普及・啓発を行った。

平成 21 年度は、MFCA 国際規格の策定作業に際し、各国から、製造業だけでなく多様な業種への導入事例や、中小企業への MFCA 導入事例を増やすべきとの意見が多く出されたことから、MFCA の導入事例を効果的に蓄積するために、これまでに導入実績のない業種への MFCA 導入実証、中小企業への MFCA 導入を目的とした計算手法、ツールの開発・実証事業のための研究を行った。

また、平成 20 年度からスタートしたサプライチェーン省資源化連携促進事業の中で、MFCA は製造工程におけるマテリアルロスを把握するための主たる診断手法として活用されている。

(2) 平成 22 年度の MFCA 事業の目的と全体概要

ISO14051(MFCA)の国際規格案の策定作業が行われているが、それに際し、各国から、多様な業種の MFCA 導入事例を増やすべきとの意見が多数提出されている。

平成 22 年度の低炭素型環境管理会計国際標準化事業（マテリアルフローコスト会計導入実証・国内対策等事業）（以下、「本事業」という。）では、主に今まで導入実績のない業種等への MFCA 導入実証を行うことで、引き続き行われている ISO14051 国際規格案の策定作業を円滑に推進するために、優良導入事例の効果的な蓄積の方策を調査・研究した。

以下に、本事業において行った主な業務を記す。

① 事業委員会及びアドバイザリーボードの設置・運営

MFCA の有識者等からなる事業委員会を設置し、主に以下の審議等を行った。

- ・年間の委託事業全体の総括等
- ・アドバイザリーボードの設置基準等の策定及び登録者認定
- ・MFCA 導入実証事業の実施先決定審査及び結果評価
- ・MFCA 導入実証事業内容の審査及び結果評価
- ・国際標準化進捗状況等報告会の企画案審査
- ・ベストプラクティス集の内容評価

また、MFCA に関する問い合わせ・相談、及び国際標準化進捗状況等報告会に対応するため、平成 21 年度に引き続き、アドバイザリーボードを設置した。

② 各地域における事業者団体等における MFCA 導入実証事業の実施

MFCA 導入実証事業とは、公募で採択された事業者等の希望する事業所において MFCA を導入し、その効果的な導入方法を実証するとともに、導入効果の検証を実施することである。

MFCA 導入実証事業の公募は、7 件以上の採択を条件に実施した。

③ MFCA の国際標準化に関する国内対応策の実施

MFCA の国際標準化に資するための以下の対応策を実施した。

- ・国内 4 か所で、MFCA 国際標準化進捗状況等報告会を開催
- ・英文の MFCA 事例集（ベストプラクティス集「MFCA Case Examples 2011」）を作成
- ・MFCA ホームページによる、MFCA の情報提供

④ 事業報告書の作成

以上、①から③の実施内容を取りまとめ、本事業の事業報告書を作成した。

(3) 平成 22 年度の MFCA 事業の工程表

本事業は、下記の工程表の日程で実施した。

		平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
事業委員会		◇委員の委嘱手続き ◇第1回委員会			◇第2回委員会				◇第3回委員会 ◇第4回委員会	
アドバイザーボードの 設置・運営	アドバイザーボードの設置基準等の策定と、登録者検討	基準案、登録者検討、委員会審査、調整								
	MFCA－HPによるアドバイザーボード登録者の公開		登録(改訂)、公開				追加登録、公開			
	MFCAに関する相談、問い合わせの連絡、取り次ぎ						(随時実施)			
各地域における事業者 団体等におけるMFCA 導入実証事業の実施	公募の案内、申込資料等の作成、公募の採択基準の策定	公募内容検討、採択基準検討								
	公募に関する経済産業省の関係部局への支援、補助		●公募開始		●公募〆切					
	公募への提案書の事前審査、委員会審査、採択結果の連絡、調整				◇審査、採択結果連絡					
	採択団体等との、導入実証事業の工場、日程などの調整			事前準備		採択団体との調整				
	導入実証事業の実施(5回／1事業所)			この期間内に、実証事業を実施						
	採択団体等との、インターンの入選、日程などの調整			事前準備、採択団体との調整						
	導入実証事業におけるインターンシップの実施(5回／1事業所)			この期間内に、インターンシップを実施						
	導入実証事業のインターンシップ報告書作成							実証事業の報告書作成		報告書修正
	インターンが事業委員会に参加し、インターンシップ報告								◇実証事業報告(第3回委員会)	
国内対 応策の 実施	国際標準化進捗状況等報告会の開催	企画検討	企画方針検討		企画の検討(会場設定等)					
		会場、講演者などの依頼、調整			講演者など調整、参加者募集					
	国際標準化進捗状況等報告会の実施							全国4ヶ所での報告会開催		参加者アンケートのまとめ
		既存事例：追加部の原稿作成、英語翻訳、事例企業確認、編集		原稿追加、修正方針の検討		原稿作成(日)		英語翻訳		編集、修正
		新規事例：原稿作成、英語翻訳、事例企業確認、編集						追加事例家検討		原稿案作成(日)、英語翻訳
	ベストプラクティス集の作成	全体編集、印刷							全体編集	
MFCA－HPによる情報提供		公募、セミナー、研修会等の案内情報の更新	随時実施							
事業報告書の作成	事業報告書まとめ								まとめ	修正
	事業報告書の内容の確認、修正								◇内容審査	
	事業報告書の提出									印刷、提出●

(4) 平成 22 年度の事業委員会の委員

平成 22 年度の事業委員会の構成は、下記の通り。(委員は委員長を除き 50 音順、敬称略で記載)

委員長

國部 克彦 神戸大学大学院 経営学研究科 教授

委員

河野 裕司 東和薬品株式会社 生産本部生産管理部 次長

倉持 成昭 独立行政法人 中小企業基盤整備機構 経営基盤支援部長

立川 博巳 プロファームジャパン株式会社 代表取締役社長

中畠 道靖 関西大学 商学部 教授

沼田 雅史 積水化学工業株式会社 生産力革新センター モノづくり革新センター 部長

古川 芳邦 日東電工株式会社 サステナブル・マネジメント推進部長

水口 剛 高崎経済大学 経済学部・経営学科 経済学部学部長 教授

オブザーバー

矢野 和弘 経済産業省 産業技術環境局 リサイクル推進課 企画三係長

井澤 拓也 経済産業省 産業技術環境局 リサイクル推進課 調整係

事務局

下垣 彰 日本能率協会コンサルティング チーフコンサルタント

安城 泰雄 日本能率協会コンサルティング 経営コンサルタント

中村 映一 日本能率協会コンサルティング コンサルタント

増田 さやか 日本能率協会コンサルティング コンサルタント

(5) アドバイザリーボードの設置・運用について

本年度のアドバイザリーボードに関しては、第 1 回事業委員会で承認された基準に基づいて運用した。

① アドバイザリーボード設置の狙い

企業等からの MFCA に関する問合せ／相談の対応及び地域拠点（団体）における普及策の実施のため、アドバイザリーボードを設置・運用する。

② MFCA 導入アドバイザー登録者の実施事項

MFCA 導入アドバイザー登録者は以下のことを実施する。

- 1)企業からの MFCA 導入に関する問合せ／相談の対応
- 2)公募で採択された普及拠点としての団体が実施する MFCA 普及セミナーの講師
- 3)上記①の問合せ／相談があった場合、企業でどのような悩み・課題があるかを把握するため、記録する。

なお、問合せ／相談は、本事業の事務局が受付窓口となり、問合せ／相談内容に応じて、適切な登録者に対応をお願いします。

③ MFCA 導入アドバイザー事務局の実施事項

MFCA 導入アドバイザー事務局は本事業の受託事業者が担当し、以下のことを実施する。

- 1)MFCA 導入アドバイザー登録者候補者案の作成と就任依頼
- 2)MFCA 導入アドバイザー登録者の MFCA ホームページでの公開
- 3)企業等からの問合せ／相談窓口業務、回答アドバイザーの選定及び回答依頼
- 4)上記「②MFCA 導入アドバイザー登録者の実施事項」の 2)のためのアドバイザーの派遣とその調整
- 5)上記「②MFCA 導入アドバイザー登録者の実施事項」の 3)の記録の管理
- 6)その他、MFCA 導入アドバイザーの運営を円滑にするために必要な事項

④ MFCA 導入アドバイザー登録者の選定基準

アドバイザーは、MFCA の導入に精通した以下の選定基準を満たした者で、事業委員の推薦に基づき事業委員会が審査し、認定する。

- 1)MFCA 有識者
- 2)従前の導入実証事業に参加した各企業における MFCA 導入担当者、責任者
- 3)団体の MFCA 導入実証事業において、インターンシップを経験した者

⑤ HP 公開情報

MFCA 導入アドバイザー登録者は、MFCA ホームページ上に以下の情報を公開する。ただし、「5) メールアドレス」は希望者に限り公開する。

1)氏名 2)所属 3)所在地 4)経歴 5)メールアドレス

⑥ MFCA 導入アドバイザーの登録者一覧

本年度認定された MFCA 導入アドバイザーの一覧を、次頁以降に示す。なお、登録者及び登録者情報は平成 23 年 2 月 24 日時点のものである。

なお MFCA 導入アドバイザーの一覧の中の『経歴』の定義は以下の通りである。

経歴項目	定義
自社 MFCA 導入経験者	所属企業にて MFCA を導入した経験を有する
MFCA 調査研究事業の委員、調査員経験者	経済産業省など公的機関の実施する MFCA に関する調査研究事業の委員、調査員の経験を有する
MFCA に関する国際標準化国内対策委員	MFCA の ISO 化の国内対応委員会、準備委員会の委員の経験を有する
MFCA 研究者	大学などの研究機関で MFCA を研究している方で、学会、機関誌などにおいて、MFCA に関する発表の経験を有する
MFCA 普及活動経験者	MFCA セミナー、研修会などを外部に対して行った経験を有する
MFCA 導入コンサルティング経験者	他の企業の MFCA 導入支援のコンサルティングの経験を有する
MFCA システムコンサルティング経験者	他の企業の MFCA システム構築支援のコンサルティングの経験を有する
MFCA インターンシップ経験者	経済産業省の MFCA 事業において、MFCA のインターンシップの経験を有する

氏名	所属団体	役職等	所在地	脱 自 社 M F C A 導 入 経 験	M F C A 員 、 調 査 室 研 究 員 経 験	M F C A に 関 する 実 務 経 験	M F C A 研 究 者	脱 自 社 M F C A 普 及 活 動 経 験	M F C A 導 入 コ ン サ ー ナ リ テ ィ 研 究 者	シ ェ ッ プ 結 核 者 の ア フ ト カ ル ド ン グ ラ フ イ ン タ ー ビ ン	公開連絡先
浅井 豊司	株式会社フルハシ環境総合研究所	東京事業所 所長 ※エコーステージ評価員 環境カウンセラー (事業者部門) ※ISO環境審査員補 公害防止管理者 (タイオキシン類)	神奈川県横浜市	—	—	—	—	—	○	○	t-asai@fuluhashij.jp
阿藤 崇浩	特定非営利活動法人資源リサイクルシステムセンター	コーディネーター	大阪府大阪市	—	—	—	—	—	○	○	
天野 輝芳	諏訪東京理科大学	経営情報学部	長野県茅野市	○	—	—	○	—	—	—	
安城 泰雄	MFCAR研究所	代表	東京都八王子市	○	○	○	—	○	○	—	
池田 猛	日本シイエムケイ株式会社	経営企画部長	東京都新宿区	○	○	—	—	—	—	—	
石川 浩二	キヤノンITソリューションズ株式会社	ソリューション事業本部 事業推進部	東京都港区	—	—	—	—	—	○	○	
石田 恒之	株式会社日本能率協会コンサルティング	チーフコンサルタント	東京都港区	—	○	—	—	—	○	—	
伊坪 徳宏	東京都市大学	環境情報学部 環境情報学科 准教授	神奈川県横浜市	—	○	—	—	—	—	—	
伊藤 明彦	株式会社伊藤製作所	代表取締役社長	山形県山形市	—	—	—	—	—	—	○	
上田 美穂	新日本有責任監査法人	大阪事務所 シニアマネージャー	大阪府大阪市	—	—	—	—	—	○	—	
魚住 隆太	KPMGあずさステナビリティ株式会社	代表取締役社長	東京都新宿区	—	○	—	○	○	—	—	
圓川 隆夫	東京工業大学大学院	社会理工学研究科 経営工学専攻 教授	東京都目黒区	—	○	—	—	—	—	—	
大木 悦郎	武田鋳造株式会社	本社工場長	岡山県倉敷市	○	—	—	—	—	—	—	e-okii@takechu.co.jp
太田 直樹	東洋インキ製造株式会社	環境安全推進部 環境管理グループ	東京都中央区	○	—	—	—	○	—	○	
大西 靖	帝塚山大学	経営情報学部 准教授	奈良県奈良市	—	—	—	○	—	—	—	
大野 芳隆	KPMGあずさステナビリティ株式会社	大阪事務所 マネージャー	大阪府大阪市	—	—	—	—	—	○	—	
岡島 純											
岡田 斎	株式会社環境管理会計研究所	上席研究員	大阪府大阪市	—	○	—	○	—	○	—	
岡 利樹	株式会社新日本サスティナビリティ研究所	シニア	東京都千代田区	—	—	—	—	—	○	—	
荻巣 和紀	株式会社新日本サスティナビリティ研究所	マネージャー	東京都千代田区	—	—	—	—	—	○	—	
小倉 確	富士通エフ・アイ・ビー株式会社	環境システム部 主任	東京都江東区	—	—	—	—	○	—	○	
笠原 秀紀	一般社団法人首都圏産業活性化協会	中小企業診断士	東京都八王子市	—	—	—	—	—	—	○	
梶原 晃	追手門学院大学	経営学部 教授	大阪府茨木市	—	—	—	—	—	○	○	
片桐 久夫	株式会社片桐製作所	技術部 設備保全課 技術長	山形県山上市	○	—	—	—	—	—	○	
上地 一成	環境コンサルタント有限責任事業組合	執行組合員	沖縄県浦添市	—	—	—	—	—	—	○	kazuinvest222@yahoo.co.jp
亀山 泰十史	田辺三菱製薬株式会社	環境安全部 環境グループ	大阪府大阪市	○	—	—	—	—	—	—	
苅谷 英明	KPMGあずさステナビリティ株式会社		大阪府大阪市	—	—	—	—	—	○	—	
河野 裕司	東和薬品株式会社	生産本部 生産管理部 次長	大阪府門真市	○	○	○	—	○	○	○	
川原 千明	株式会社新日本サスティナビリティ研究所	博士号(経営学)	東京都千代田区	—	—	—	—	—	○	—	
神村 安希子	群馬合金株式会社	品質保証課 主任	群馬県伊勢崎市	○	—	—	—	—	—	—	kanbe@gkg.jp
倉持 成昭	独立行政法人中小企業基盤整備機構	経営政策支援部 部長	東京都港区	—	○	—	—	—	—	—	
國部 克彦	神戸大学大学院	経営学研究科 教授	兵庫県神戸市	—	○	○	○	○	—	—	
國領 芳朗	日本化学キョーエイ株式会社	環境審査部 部長	東京都千代田区	○	—	—	—	—	—	—	
小林 格	株式会社一の湯	購買マネージャー	神奈川県足柄下郡	○	—	—	—	—	—	○	kobayashi@ichinoyu.co.jp
小林 弘幸	一般社団法人首都圏産業活性化協会	クラスターサブマネージャー	東京都八王子市	—	—	—	—	—	—	○	
今田 裕美	新電元工業株式会社	環境管理センター 環境管理室	埼玉県飯能市	○	○	—	—	○	—	—	
近藤 昌彦	株式会社オティックス	ISO推進グループ GL	愛知県西尾市	○	—	—	—	—	—	○	m-kondo@otics.co.jp
斉藤 康男	富士ゼロックス株式会社	販売本部GS事業部エコステージ推進G	神奈川県海老名市	—	—	—	—	—	○	○	
斉藤 好弘	サンデン株式会社	環境推進本部 本部長	群馬県伊勢崎市	○	○	—	—	—	—	○	
酒井原 啓人	岩手大学	地域連携推進センター 准教授	岩手県盛岡市	—	—	—	—	—	—	—	
笹田 愛	KPMGあずさステナビリティ株式会社	大阪事務所	大阪府大阪市	—	—	—	—	—	○	—	
澤田 好幸	株式会社リバー	エネルギー事業部長	大阪府泉南市	○	—	—	—	—	—	—	sawada@nstage.jp
沢味 健司	株式会社新日本サスティナビリティ研究所	常務取締役	東京都千代田区	—	—	—	—	○	○	—	
塩谷 明広	株式会社DNPファインケミカル	技術部 技術グループ	福島県南相馬市	—	—	—	—	—	—	○	
品部 友美	KPMGあずさステナビリティ株式会社		大阪府大阪市	—	—	—	—	—	○	—	
篠塚 英一	株式会社新日本サスティナビリティ研究所	マネージャー	東京都千代田区	—	—	—	—	—	○	—	
清水 智博	浜松商工会議所	産業政策部 工業振興課 主査	静岡県浜松市	—	—	—	—	—	—	○	
下塚 彰	株式会社日本能率協会コンサルティング	チーフコンサルタント	東京都港区	—	○	○	—	—	○	○	
鈴木 和男	株式会社KAZコンサルティング	代表取締役社長 ※経営士 ※中国遼寧省遼寧科技大学 客員教授 ※帝京大学短大 講師	東京都新宿区	—	—	—	—	○	○	○	kaz.suzuki@kazoonsl.jp

氏名	所属団体	役職等	所在地	該 自 社 M F C A 導 入 経	該 業 者 の 委 員 A 調 査 研 究 経 事	員 際 M F C A に 関 す る 受 取	M F C A 研 究 者	該 者 M F C A 普 及 及 活 動 経	ル テ ィ ン グ 導 入 コ ン サ	者 M F C A シ ス テ ム 経 験 コ	シ ッ プ M F C A イ ン タ ー ン	公開連絡先
関 信博	JFEテクノリサーチ株式会社	技術情報事業部マネジメント支援部 主 席研究員	神奈川県川崎市	—	—	—	—	—	—	—	○	
仙石 祐信	光生アルミニウム工業株式会社	福井製作所 次長	福井県福井市	○	—	—	—	—	—	—	○	
高越 研之	株式会社EQコンサルティング	代表取締役	千葉県松戸市	—	—	—	—	—	○	○	○	
高野 淨	e&I経営研究所	代表	大阪府四條畷市	—	—	—	—	—	—	—	○	takano_k@m3.kcn. ne.jp
立川 博巳	プロファームジャパン株式会社	代表取締役社長	東京都渋谷区	—	○	○	—	○	○	—	—	info@propharm.jp
玉澤 早苗	北海道生産性本部	事業担当部長 ※公益財団法人日本生産性本部 認定経 営コンサルタント ※経営倫理実践普及協議会 認定経営 倫理士	北海道札幌市	—	○	—	—	○	○	—	—	tamazawa.sanae@j ade.plala.or.jp
寺島 毅	社団法人中部産業連盟	コンサルタント	愛知県名古屋	—	—	—	—	—	—	—	○	Terashima.Tsuyos. hi@chusanren.or.j
豊嶋 修一	四変テック株式会社	電子機器事業部 営業部 大阪営業所	香川県三豊市	○	—	—	—	—	—	—	—	
豊島 清次	光生アルミニウム工業株式会社	福井製作所 所長代理	福井県福井市	○	—	—	—	—	—	—	○	
中島 隆信	群馬合金株式会社	経営企画室	群馬県伊勢崎市	○	—	—	—	—	—	—	—	t-nakajima@gkg.jp
中島 道晴	関西大学	商学部 教授	大阪府吹田市	—	○	○	○	○	○	—	—	
梨岡 英理子	株式会社環境管理会計研究所	取締役	大阪府大阪市	—	○	—	○	○	○	—	—	
奈良 恒雄	住友化学株式会社	レスポンスブルケア室 主席部員	東京都中央区	○	—	—	—	—	—	—	○	
名和 英夫	経済産業省 広域的産業集積活性化支援事業 三遠南信クラスター推進会議	コーディネータ	静岡県浜松市	—	—	—	—	—	—	—	○	
沼田 雅史	積水化学工業株式会社	生産力革新センター モノづくり革新セン ター 部長	東京都港区	○	○	○	—	○	—	—	—	
根岸 孝信	DHLサプライチェーン株式会社	ITグループ プログラムマネジメント	東京都品川区	—	—	—	—	○	—	—	—	
半田 弘和	キヤノンITソリューションズ株式会社	ソリューション事業本部 MFCAコンサル タント	東京都港区	○	—	—	—	—	○	○	○	
伴 竜二	公益財団法人日本生産性本部	主任経営コンサルタント	東京都渋谷区	—	○	—	—	○	○	—	—	
東田 明	名城大学	経営学部 国際経営学科 准教授	愛知県名古屋	—	—	—	○	—	—	—	—	
深沢 知明	サンデン株式会社	顧問(常勤 環境担当)	群馬県伊勢崎市	○	—	—	—	○	—	—	—	
福井 昇	栗田工業株式会社	ケミカル事業本部 業務部	東京都新宿区	—	—	—	—	—	—	—	○	
藤田 米章	UNEP連携プロジェクト支援事務所	事務所長	神奈川県川崎市	—	—	—	—	—	—	—	○	kokuse@ab.wakwa k.com
船坂 孝浩	田辺製薬吉城工場株式会社	総務課長	岐阜県飛騨市	○	—	—	—	○	—	—	—	
古川 芳邦	日東電工株式会社	サステナブル・マネジメント推進部長	東京都品川区	○	○	○	—	○	○	—	—	
堀江 将	富士通株式会社	マーケティング本部 ソリューション推進 統括部 環境ソリューション推進部	東京都大田区	—	—	—	—	○	—	○	○	
堀川 信範	JFEテクノリサーチ株式会社	技術情報事業部マネジメント支援部 主 席研究員	神奈川県川崎市	—	—	—	—	—	—	—	○	
松井 豊	医療法人社団まついクリニック まついe-クリニック	理事長、院長	兵庫県明石市	○	—	—	—	—	—	—	—	yutakamatsui@mats ui-network.com
水口 剛	高崎経済大学	経済学部・経営学科 教授	群馬県高崎市	—	○	○	○	○	—	—	—	
宮本 達夫	東洋インキ製造株式会社	環境安全推進部 環境管理グループ	東京都中央区	○	—	—	—	—	—	—	○	
村田 明	住友化学株式会社	大阪工場 環境安全部 環境保全担当課 長	大阪府大阪市	○	—	—	—	○	—	—	○	
本澤 裕起子	株式会社DNPファインケミカル	品質保証部 環境管理グループリーダー	福島県南相馬市	—	—	—	—	○	—	—	○	
山口 正人	栗田工業株式会社	品質保証部	東京都新宿区	—	—	—	—	—	—	—	○	masato.yamaguchi @kurita.co.jp
山田 明寿	株式会社環境管理会計研究所	上席コンサルタント	大阪府大阪市	—	○	—	—	—	○	—	—	
山田 朗	株式会社日本能率協会コンサルティング	チーフ・コンサルタント	東京都港区	—	○	—	—	○	○	—	—	
山本 裕紫	株式会社プラテクノマテリアル	代表取締役専務	福岡県田川郡	○	—	—	—	—	—	—	○	platechno.info@co ffee.ocn.ne.jp
吉見 勝治	特定非営利活動法人資源リサイクルシステムセンター	コーディネーター	大阪府大阪市	—	—	—	—	—	—	—	○	
我妻 明	弘進ゴム株式会社	生産部 企画管理チーム サブチームリー ダー	宮城県亶理郡	○	—	—	—	—	—	—	—	
渡邊 一重	サンデン株式会社	環境推進本部 EM推進グループ リー ダー	群馬県伊勢崎市	○	—	—	—	—	—	—	○	
渡邊 正之	株式会社旬材	加工事業部	大阪府吹田市	○	—	—	—	—	—	—	○	